

代表質問

有明海沿岸地域のリーディングシティを目指したまちづくり



動画視聴

自由民主党市議団
森 竜子 議員

本市が目指す10年後の都市像に向かって

問 市長就任後の4年間をどう総括し、これからまちづくりにつなげていくのか決意を聞きたい。

答 令和2年7月豪雨の災害対応、新型コロナウイルス感染症対策を最優先で取り組むとともに、未来を見据えた三つのまちづくりに取り組んできた。企業進出や大型ホテル誘致、官民連携によるまちなか再生ビジョン策定など新たな動きが始まっています。これらをさらに発展させ、将来を担う子供たちが生き生きと仕事をしながら、安心して生活できるまちづくりを目指し、市政の先頭に立ちたい。

問 第7次総合計画が策定されているところだが、5年後、10年後の財政運営の見通しは。

答 今後5年間は、財政調整基金の繰入れをする可能性はあるものの大きな財源不足に陥ることはないが、令和9年度以降は、過疎債が活用できないこと等による公債費の負担増加を想定。加えて、災害に強いまちづくりへの経費や

社会保障関連経費の増加、公共施設の維持改修などの課題もあり、厳しい財政状況が続くと考えている。

再発言 ゼロベースで全体

を点検するため、府内連携や情報共有を行い、厳しい財政運営であっても必要な施策にはしっかりと予算確保できるよう、様々な視点での取組を。

学童保育所・クラブ 待機児童ゼロと充実

問 夏休み児童預かりモデル事業の成果と課題は。

答 認定子ども園2か所で事業を実施したが、いずれも定員を上回る申込みがあり、夏休みだけでも預けたいというニーズに応えることができた。また、アンケートを分析し課題把握と改善策の検討を行う。

再発言 選択の幅の広がりと目的に合った利用の定着により、潜在的な待機も含めた待機児童ゼロの実現に向け、事業の継続・拡大を要望する。

問 産休や育休での利用は。

答 産前産後休暇中は出産予定月の2か月前から2か月後まで利用できるが、育児休業中は利用対象外となっている。

再発言 産休中に利用できることを周知するとともに、育休中の利用も検討し、職場復帰する際には、もといた学童に再度スムーズかつ確実に預

けられる環境を整備されたい。

松原中への義務教育学校設置で本市の教育拠点へ

問 義務教育学校の開校はいつを目指すのか。

答 具体的な期間は、基本計画等を策定する中で決まる。他都市の例では6、7年かかると聞いているが、できるだけ早い設置に向け取り組む。



不登校の子どもたちに学びの選択肢を広げて

問 本市では不登校の児童生徒が増加傾向にある。人員を配置した校内教育支援センター※の機能を有すべきでは。

答 その財源確保に向けてしっかり検討していきたい。

問 松原中学校への夜間中学と学びの多様化学校の開校準備や周知等が十分なのか疑問に思う。教育委員会の見解は。

答 誰一人取り残さないという理念の実現を目指し、夜間中学校、学びの多様化学校の開校に向け、着実に取り組みたい。説明が不足していた点は深くお詫びし、今後、丁寧にしっかりと進めていく。

再発言 学びの多様化学校を設置するなら昼間の学校が必要。何より新たな不登校を生まない取組が最優先であることを念頭に置いて再検討を。